

京都市廃棄物減量等推進審議会

第3回京都市事業系ごみ減量対策検討部会

平成19年9月19日
保養所きよみず 大会議室

(次 第)

I 開 会 14:00

II 報 告

- 1 事業系ごみ搬入状況の視察について
- 2 事業系ごみ減量対策基礎調査の結果について

III 議 事

- 1 事業系廃棄物の市の施設での受入のあり方について
 - (1) 事業系ごみの処理のイメージ
 - (2) 事業系ごみ減量に関する考え方
 - (3) 事業系廃棄物の資源化へのフロー
 - (4) 資源化への手法と検討事項

IV 閉 会 16:00

【資 料】

- 資料 1：事業系ごみ搬入状況の視察について（報告）
- 資料 2：事業系ごみ減量対策基礎調査結果（報告）
- 資料 3：持込ごみの組成と資源化の可能性
- 資料 4：業者収集ごみの組成と資源化の可能性
- 資料 5：事業系ごみの再生利用等の流れ
- 資料 6 大規模事業場の資源化への取組状況
- 資料 7：民間資源化施設の受入状況（再）
- 資料 8：排出事業者の資源化に対する取組み（アンケート結果より）
- 資料 9：許可業者の資源化に対する取組み（アンケート結果より）
- 資料10：今後のスケジュール

京都市廃棄物減量等推進審議会
事業系ごみ減量対策検討部会委員名簿

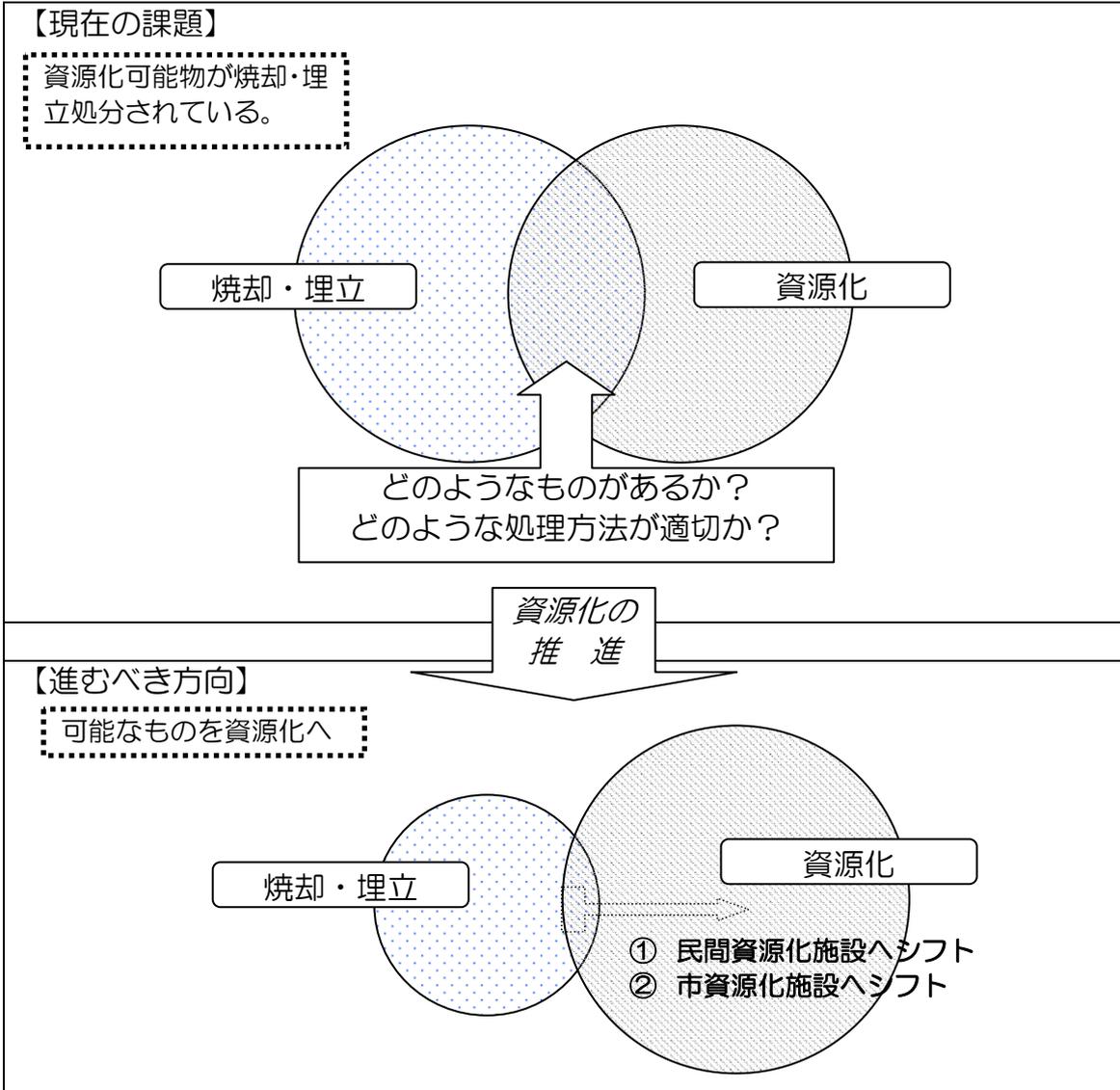
氏 名	役 職 名
あさい としひこ 浅井 利彦	京都工業会 専務理事
いとう よしひろ 伊藤 義浩	京都市小売商総連合会 会長
おくはら つねおき 奥原 恒興	京都商工会議所 専務理事
ぐんじま たかし 郡 孝	同志社大学経済学部 教授
こさか まさひろ 小坂 正浩	京都環境事業協同組合 副理事長
さえき ひさこ 佐伯 久子	京都市地域女性連合会 常任委員
さかい しんいち 酒井 伸一	京都大学環境保全センター 教授
しんかわ こういち 新川 耕市	京都環境事業協同組合 理事長
◎ たかつき ひろし 高月 紘	石川県立大学生物資源工学研究所 教授
まつもと あきみつ 松本 明光	京都商店連盟 総務委員長
みやかわ せいじ 宮川 精慈	日本チェーンストア協会関西支部 参与

(敬称略, 五十音順)

◎：部会長

事業系廃棄物の市の施設での受入のあり方について

(1) 事業系ごみの処理のイメージ



< 廃棄物処理法における事業系廃棄物の処理 >

事業者の責務（廃棄物処理法第3条）

- 自己処理責任のもと、適正処理
- 再生利用等の減量努力義務

市町村の責務

- 一般廃棄物処理計画の策定（廃棄物処理法第6条）
- 一般廃棄物の処理（廃棄物処理法第6条の2）
- 市町村の産業廃棄物の処理（廃棄物処理法第11条第2項）
 - 市町村は ①一般廃棄物と併せて処理することができる産業廃棄物
 - ②市町村が必要であると認める産業廃棄物を処理することができる。

※京都市における産業廃棄物受入の経緯

もともと本市には、民間の処理施設が無かったことから、多くの廃棄物を幅広く受入れていたものと思われ、昭和47年当時に受入れていたものを廃棄物処理法の整備に併せて、地域事情も考慮し、告示したものと想定される。

繊維くず：市内に染色工場や西陣織事業者に配慮

ガラス・陶磁器くず：清水焼事業者等に配慮

(2) 事業系ごみ減量に関する考え方

- ・・・《資料3 持込ごみの組成と資源化の可能性》参照
- ・・・《資料4 業者収集ごみの組成と資源化の可能性》参照

基本理念

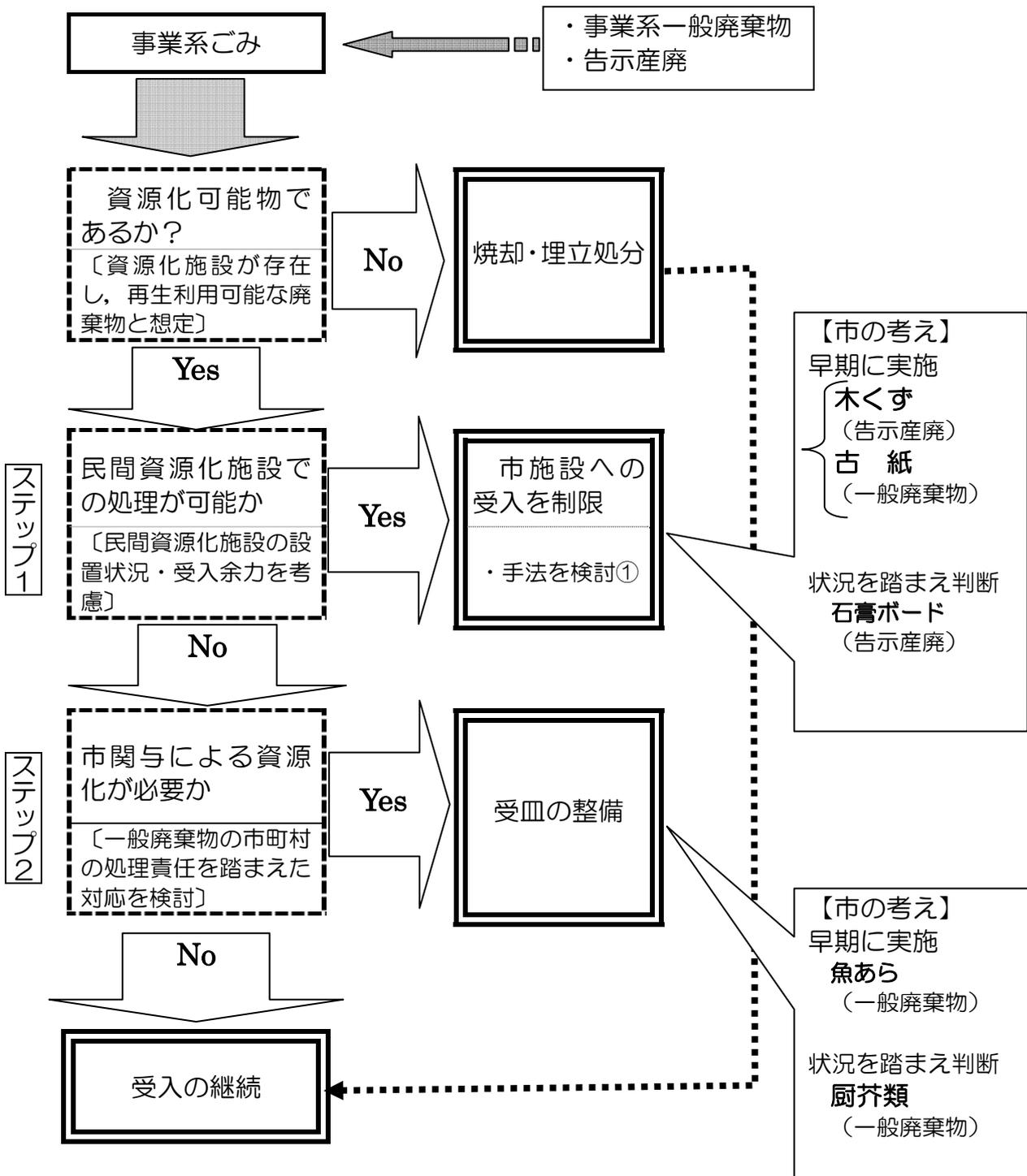
公共による安易な焼却・埋立
↓
排出事業者責任の基での発生抑制，資源化促進

排出事業者の分別不十分や小規模な事業所等における分別回収の困難性，民間資源化施設に比べて市の受入価格が安価であることなどにより，資源化可能な廃棄物であっても，市施設で焼却・埋立されているものも多い。

【方向性】

- 民間資源化施設の設置状況に応じ，民間で再資源化可能なものは，できるだけ民間へ誘導すべきではないか？
- 現時点で市内及び市周辺に十分な資源化施設がない場合でも，市が長期的な方針を提示することにより，新たな民間資源化施設の立地が望めるのではないか？
- 民間での資源化が期待できないものは，廃棄物の種類に応じ，処理責任を踏まえた対応を検討すべきではないか？
一般廃棄物 ⇒ 市町村 産業廃棄物 ⇒ 排出事業者

(3) 事業系廃棄物の資源化へのフロー



① 手法については以下のことが考えられる。

- ・ 品目を指定した受入基準の改正
- ・ 政策的な料金を設定

〔 判断 実施へ 〕

【資源化の可能性を検討すべき廃棄物の状況】

	廃棄物の種類 〔時期〕	※1 区分	京都市の 事業系ごみ中の 資源化可能量 (千t/年)	民間資源化施設での受入可能性		
				民間資源化施設の 受入余力 (千t/年)	事業系ごみ中の 資源化可能物を 受入れた場合の 余裕度 ※2 (千t/年)	資源化の容易 性等
クリーンセンター	木くず 〔早期〕	(持込) 産・一	40	市内：53 (市外370)	+13	民間資源化ルート が既に確立 (易)
	古紙 〔早期〕	(業) (持込) 一	36	市内：126	+90	民間資源化ルート が既に確立 (易)
	缶, ピン, ペットボト ル 〔早期〕	(業) 産	(缶) 2.6	市内 3	+0.4	民間資源化ルート が既に確立 (易)
			(ピン) 2.5	市内 26	+23.5	
			(ペットボトル) 1.8	市内ペットボトル 0.54 市内廃プラ 十分		
	魚あら 〔早期〕	(業) 一	?	施設能力：約 10 京都魚あら協議会受入実績 H18 約5	?	京都市魚あらリサイ クルセンター(伏 見区)採業再開予定 (H20.4~)
厨芥 〔状況を踏 まえ判断〕	(業) 一	91	市内 0 (市外 31) 域内推定発生量※3 675	-91 -644	現時点での民間資 源化施設の設置状 況は、発生量に対 し、必ずしも十分で はない。	
		12	市内 11	-1		
剪定枝 〔状況を踏 まえ判断〕	(持込) 一	12	市内 11	-1	剪定枝は製品 の需要に難	
		8.8	市内 0 (市外 30) 域内推定発生量※3 149	-8.8 -100	再生利用製品 の需要にやや 難。	
埋立	石膏ボード 〔状況を踏 まえ判断〕	(持込) 産	8.8	市内 0 (市外 30) 域内推定発生量※3 149	-8.8 -100	再生利用製品 の需要にやや 難。

- ※1 区分 産 産業廃棄物：市町村の処理責任なし
一 一般廃棄物：市町村の処理責任あり
業 業者収集ごみ
持込 持込ごみ

※2 市内の民間施設で処理できるものは市内処理施設で判断、厨芥、石膏ボードについては概ね50km圏内での処理を想定し、その域内の推定発生量と比較。ただし受入余力については、機械的な処理能力と稼働率から判断したものであり、実際の受入余力は、製品の需要や保管場所に大きく左右される。

※3 域内推定発生量 市外の民間業者は概ね京都市から50km圏を調査しており、その範囲の従業員数に基づき京都市の発生量を基に推定。

(4) 資源化への手法と検討事項

ア 市施設への受入を制限すべき品目について

- ・ 持込ごみ
- ・ 業者収集ごみ

(考慮すべきポイント)

資源化の容易性・コスト
資源化施設への受入可能量
再生利用製品の需要バランス
市内、市周辺での民間資源化施設の立地状況
実施時期（周知期間）
その他

- ・・・《資料7 民間資源化施設の受入状況（再）》参照
- ・・・《資料8 排出事業者の資源化に対する取組》参照
- ・・・《資料9 許可事業者の資源化に対する取組》参照

イ 市の受入基準の改正による資源化施設への誘導

- ・ 搬入制限に伴い、想定されるリスクに対し、市の対応はどう取るべきか。

(リスクの例)

不法投棄の増加
市況への影響（価格、需給バランスを崩さないか）
既存民間業者への影響
周辺他都市への影響
（京都市からの廃棄物で他都市分の受入余地を圧迫）
その他

- ・ 排出事業者の資源化可能物の分別をどう進めるか？
- ・ 少量排出事業者の効率的な分別回収をどう進めるか？

ウ 搬入物の内容が容易に確認できるような排出方法に変更するとともに排出事業者指導強化と受入チェック体制の整備

⇒搬入不適物や資源化可能物の混入を抑制

エ 料金改定による資源化施設への誘導

- ・ 資源化可能物とそれ以外の料金設定を差別化？
- ・ 政策的に民間資源化施設へ誘導する価格設定は？
- ・ 市民の理解が得られるか？
- ・ 実施時期の検討

オ 市の関与による受皿整備

- ・ 処理すべき品目
- ・ 処理方法

資料1

事業系ごみ搬入状況の視察について（報告）

日 時 平成19年9月6日 9時10分～

視察場所

午前：京都市東部山間埋立処分地（持込ごみ搬入状況）

午後：京都市東北部クリーンセンター（持込ごみ、業者収集ごみ搬入状況）

参加者（7名）

石野謡子委員	市民公募委員
伊藤義浩委員	京都市小売商総連合会 会長
小坂正浩委員	京都環境事業協同組合 副理事長
新川耕市委員	京都環境事業協同組合 理事長
松本明光委員	京都商店連盟 総務委員長
宮川精慈委員	日本チェーンストア協会関西支部 参与
山内 寛委員	京都市ごみ減量推進委員 めぐるくん推進友の会 会長

視察内容

京都市東部山間埋立処分地

（施設の概要、持込ごみ搬入状況）

京都市東北部クリーンセンター

（施設の概要、持込ごみ、業者収集ごみ搬入状況）



（東部山間埋立処分地にて石膏ボードの受入状況を視察）

資料2

事業系ごみ減量対策基礎調査結果（報告）

(1)市の施設への持込ごみ調査（組成調査，意向調査）

	組成調査	意向調査手渡し配布	配布票数	回収数
南部クリーンセンター	6/12	6/25, 26	424	-
東北部クリーンセンター	6/13	6/25, 26	356	-
東部クリーンセンター	6/14	6/28,29	227	-
東部山間埋立処分地	6/19	6/27,28,29	173	-
合計			1,180	223

多量搬入者意向調査郵送 6月22日発送 157事業者 回収64事業者

☆調査実施済み

・・・《資料3 持込ごみの組成と資源化の可能性》参照

(2)業者収集ごみ質実態調査

ごみ採取時期 平成19年6月25日～7月11日

調査事業所 約30業種（小分類） 約140事業所

調査ごみ量 4,300kg

☆調査実施済み

・・・《資料4 業者収集ごみの組成と資源化の可能性》参照

(3)民間再資源化業者等の稼働状況調査

産業廃棄物処理業者 96業者（うち市内27業者）

古紙等専ら業者 38業者（うち市内23業者）

☆ アンケート調査実施済み，追加ヒアリング実施中

・・・《資料7：民間資源化施設の受入状況（再）》参照

(4)排出事業者へのアンケート調査（意向調査）

発送日 平成19年8月14日

発送数 3,406件

回収数 1,265件

☆集計データ解析取りまとめ中

・・・《資料8：排出事業者の資源化に対する取組》参照

(5)一般廃棄物収集運搬許可業者の意向調査

発送は 平成19年8月22日

発送数 84社

回答数 64社（平成9月7日時点）

☆ 集計データ解析取りまとめ中

・・・《資料9：許可業者の資源化に対する取組》参照

(6)他都市の関連動向

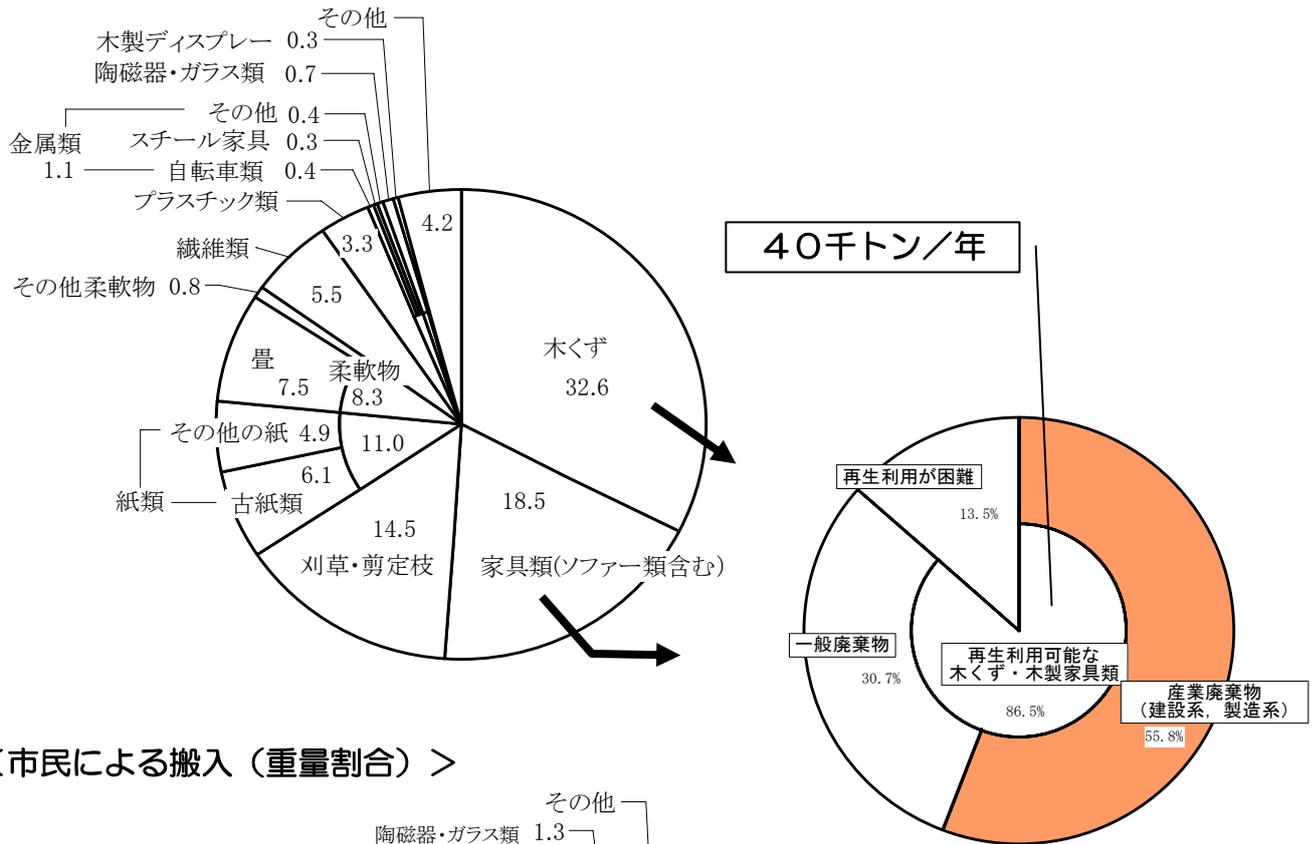
政令指定都市を中心に23都市 調査済み

資料3 持込ごみの組成と資源化の可能性

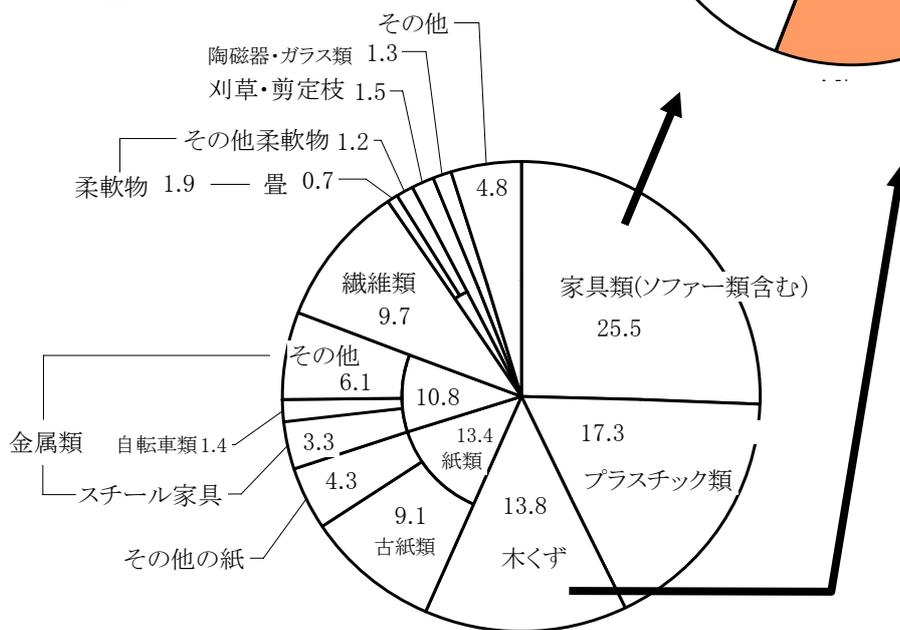
(1) クリーンセンター搬入分 (焼却しているもの)

○組成(重量割合)

<自社及び収集運搬業者による搬入(重量割合)>

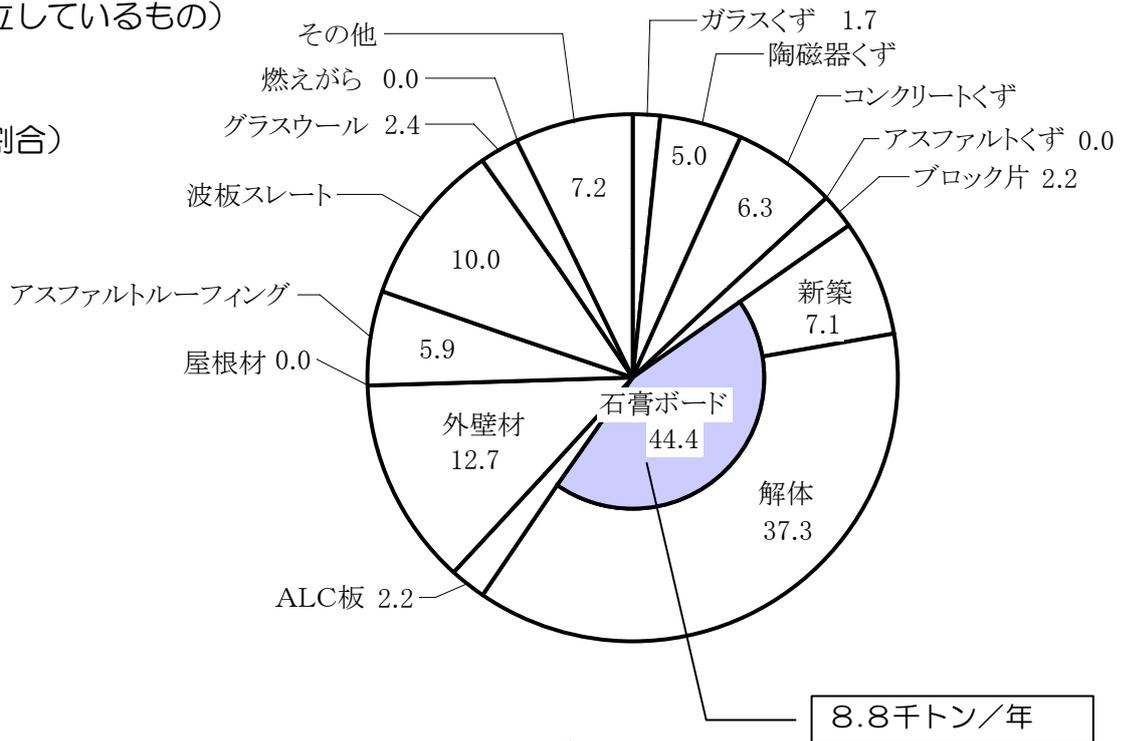


<市民による搬入(重量割合)>

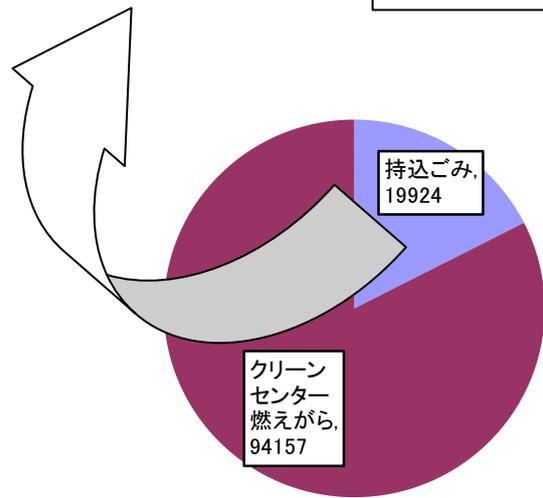
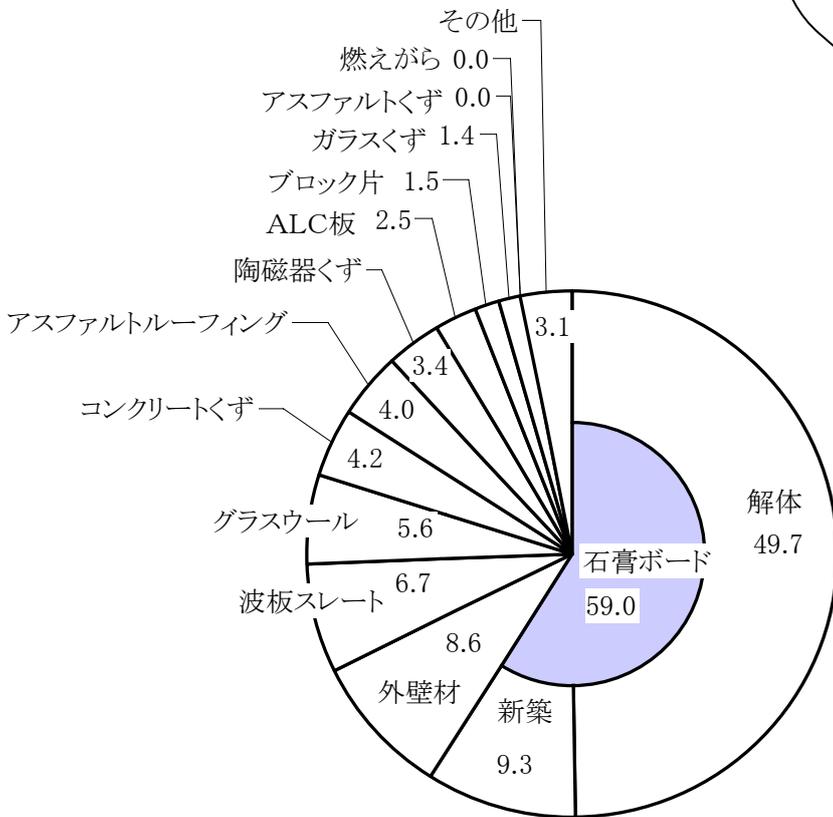


(2) 東部山間埋立処分場搬入分
(埋立しているもの)

○組成 (重量割合)



○組成 (容積割合)



ごみ処理量 (平成18年度実績 t)

資料4 業者収集ごみの組成と資源化の可能性

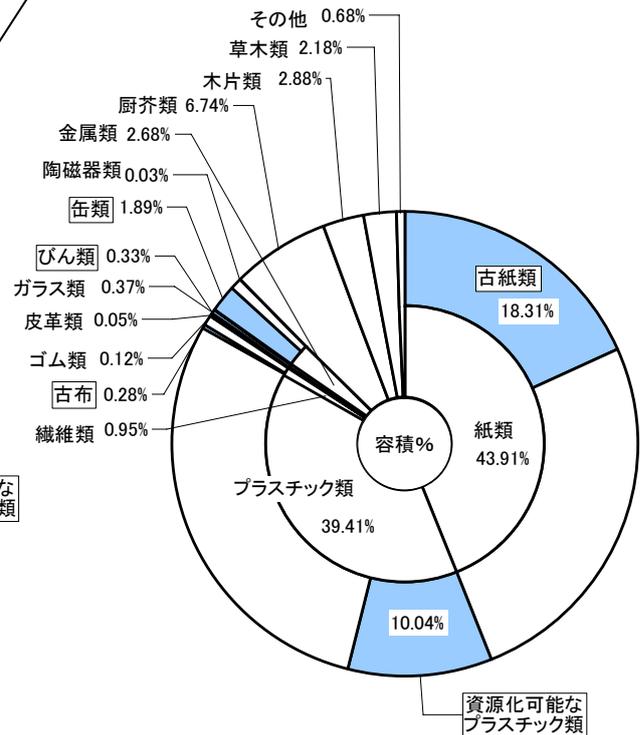
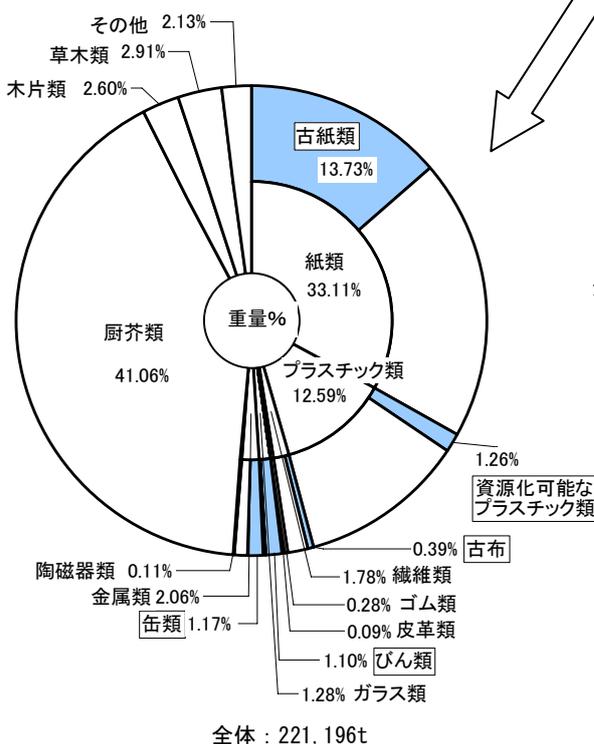
- 平成19年6月25日～7月11日にかけて、市内事業所を約30業種(小分類)に分けて、約140事業所(4,300kg)に対して事業系ごみ質調査を実施した。

(1) 業者収集ごみの組成

重量比では、厨芥類が約41%、紙類が約33%、プラスチック類が約13%との結果が得られた。

	業者収集ごみ 全体			
	重量		容積	
	t/年	(%)	千ℓ/年	(%)
紙類	73,235	33.11	846,407	43.91
プラスチック類	27,846	12.59	759,589	39.41
繊維類	3,933	1.78	18,356	0.95
ゴム類	627	0.28	2,293	0.12
皮革類	190	0.09	919	0.05
ガラス類	2,825	1.28	7,190	0.37
金属類	4,547	2.06	51,724	2.68
陶磁器類	248	0.11	565	0.03
厨芥類(流出水分含む)	90,837	41.06	129,894	6.74
木片類	5,759	2.60	55,492	2.88
草木類	6,445	2.91	42,015	2.18
その他	4,706	2.13	13,165	0.68
全調査項目合計	221,196	100.00	1,927,609	100.00

注) 重量, 容積はH18年の推定搬入量 (マンション等は除く)



(2) 業者収集ごみの資源化の可能性

- 資源化可能物の割合を下表に整理している。重量割合では、段ボールや色付き紙等の古紙類が約14%、トロ箱やペットボトルのプラスチック類が約1%、びん類が約1%、缶類が約1%で、合計18%であった。また、厨芥類が約42%を占めていた。
- 今回の調査結果を、平成9年度調査は小規模事業所のみを調査対象としているなど、調査の規模や調査対象が異なり単純には比較できないが、過去の調査結果と比較すると、資源化物の割合は低下しており、資源化の取り組みが促進されつつある結果となっている。

		資源化可能物				過去の調査結果	
		重量		容積		重量	
		t/年	(%)	千ℓ/年	(%)	H4	H9
古紙類	新聞（折ったままのみ。物を包むのに利用したものは除く）	2,500	1.13	7,626	0.40	1.2	3.4
	折り込み広告	1,275	0.58	9,978	0.52	0.5	
	雑誌	2,579	1.17	5,500	0.29	1.2	0.7
	書類	415	0.19	811	0.04		
	段ボール（部品等の小型除く）	10,880	4.92	227,705	11.81	7.5	13.4
	大型紙箱	4	0.00	99	0.01	0.0	7.3
	色白紙（コピー紙、電算用紙、帳簿・書類等）	1,350	0.61	13,850	0.72	1.5	
	色付き紙（パンフレット、再生コピー紙、封筒等）	10,062	4.55	64,860	3.36	1.7	
	印刷残紙・出版残紙	604	0.27	2,239	0.12	0.0	
	紙バック（大型のみ、マルチコート無し）	675	0.31	20,027	1.04	0.3	1.1
小計	30,345	13.73	352,695	18.31	13.9	25.9	
プラスチック類	トロ箱	1,003	0.45	140,264	7.28	0.6	—
	ペットボトル	1,794	0.81	53,206	2.76	0.1	1.6
	小計	2,796	1.26	193,470	10.04	0.7	1.6
古布類		870	0.39	5,369	0.28	0.1	—
びん類（飲料、食料・調味料、日用品 ※業務用含む）		2,460	1.10	6,300	0.33	3.4	1.1
缶類（飲料、食料・調味料、日用品 ※業務用含む）		2,572	1.17	36,357	1.89	2.7	5.6
資源化可能な物 合計		39,043	17.65	594,191	30.85	20.8	34.2
厨芥類	加工原料くず・製品くず	47,757	21.59	68,215	3.54	—	—
	調理期間切れ、売れ残りの食料品	15,578	7.04	34,481	1.79	—	—
	一般厨芥類	27,499	12.43	27,137	1.41	—	—
小計		90,835	41.06	129,833	6.74	42.7	35.1
厨芥類含む合計		129,877	58.71	724,024	37.59	63.5	69.3

注）過去の調査結果とは、H4：「一般廃棄物処理基本計画策定に係る調査」、H9：「事業系廃棄物の減量化のための分別収集モデル事業」

許可業者による缶、びん、ペットボトル、古紙等の回収量・率

下表は、今年度、許可業者から提出された資源ごみのリサイクル状況調査票から得られた回収量をもとに、平成18年度の事業系ごみ年間回収量から回収率を推計したものです。

●許可業者による缶、びん、ペットボトル、古紙等の回収量・率

	缶類	びん類	ペットボトル	古紙類	厨芥類	合計
回収量 a (t/年)	2,571 t	924 t	962 t	19,744 t	2,446 t	26,647 t
事業系ごみ 中の量 b (t/年)	2,572 t	2,460 t	1,794 t	30,345 t	90,835 t	128,006 t
回収率 $\frac{a}{a+b}$ (%)	50%	27%	35%	39%	3%	17%

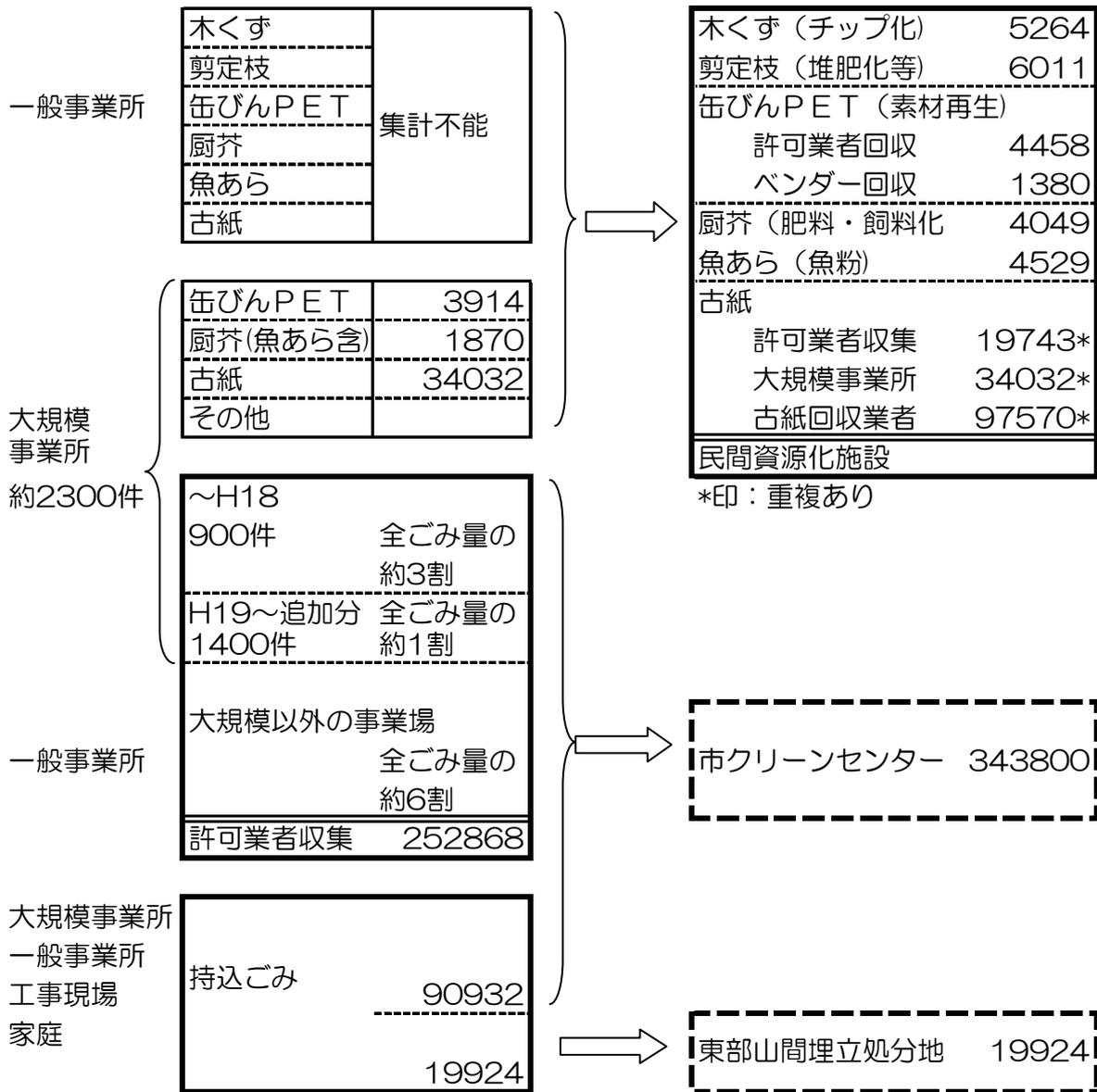
●業種別の資源化可能物の割合

	建設業 小計		製造業 小計		卸売業 小計		小売業 小計						飲食店 小計		事務所 小計		サービス業 小計		事業系ごみ 全体				
	(t)	(%)	(t)	(%)	(t)	(%)	スーパー等		コンビニエンスストア		その他小売業		(t)	(%)	(t)	(%)	(t)	(%)	(t)	(%)			
古紙類	新聞(折ったままのみ)	0	0.00	25	0.13	37	0.56	53	0.15	97	2.30	139	0.63	289	0.46	497	0.78	453	3.74	1,199	2.13	2,500	1.13
	折り込み広告	1	0.22	36	0.19	34	0.51	119	0.32	0	0.00	160	0.72	279	0.44	355	0.56	218	1.80	353	0.63	1,275	0.58
	雑誌	0	0.00	36	0.19	69	1.04	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	771	1.21	0	0.00	1,703	3.02	2,579	1.17
	書類	0	0.00	0	0.00	159	2.39	50	0.14	0	0.00	0	0.00	50	0.08	7	0.01	33	0.27	166	0.29	415	0.19
	段ボール(部品等の小型除く)	38	6.82	438	2.32	994	14.97	474	1.30	0	0.00	1,280	5.79	1,754	2.79	5,042	7.91	137	1.13	2,478	4.39	10,880	4.92
	大型紙箱	0	0.00	0	0.00	4	0.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	0.00
	色白紙(OA用紙)	17	2.96	263	1.39	68	1.02	84	0.23	0	0.00	85	0.38	169	0.27	32	0.05	240	1.98	562	1.00	1,350	0.61
	色付き紙	57	10.27	1,018	5.40	227	3.42	828	2.26	161	3.83	1,629	7.36	2,618	4.16	1,038	1.63	1,600	13.21	3,505	6.21	10,062	4.55
	印刷残紙・出版残紙	0	0.00	578	3.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	26	0.05	604	0.27
	紙パック(大型のみ、7%無し)	0	0.07	15	0.08	13	0.20	50	0.14	28	0.67	53	0.24	131	0.21	212	0.33	47	0.39	257	0.46	675	0.31
小計	114	20.34	2,408	12.76	1,605	24.17	1,658	4.54	286	6.80	3,346	15.12	5,290	8.41	7,954	12.48	2,726	22.52	10,247	18.18	30,345	13.73	
プラスチック類	トロ箱	0	0.00	0	0.00	0	0.00	826	2.26	0	0.00	0	0.00	826	1.31	86	0.13	42	0.35	48	0.09	1,003	0.45
	ペットボトル	11	2.06	57	0.30	41	0.62	131	0.36	182	4.32	123	0.55	436	0.69	214	0.34	74	0.61	960	1.70	1,794	0.81
小計	11	2.06	57	0.30	41	0.62	957	2.62	182	4.32	123	0.55	1,262	2.00	300	0.47	116	0.96	1,009	1.79	2,796	1.26	
古布類	0	0.00	70	0.37	119	1.79	34	0.09	0	0.00	185	0.84	220	0.35	133	0.21	79	0.65	249	0.44	870	0.39	
びん類(飲料、食料・調味料、日用品 ※業務用含む)	0	0.00	122	0.65	38	0.57	131	0.36	533	12.66	203	0.91	867	1.38	491	0.77	22	0.19	919	1.63	2,460	1.10	
缶類(飲料、食料・調味料、日用品 ※業務用含む)	1	0.22	75	0.40	55	0.83	112	0.31	258	6.13	81	0.36	452	0.72	299	0.47	60	0.49	1,629	2.89	2,572	1.17	
資源化可能な物 合計	126	22.62	2,732	14.48	1,858	27.98	2,893	7.92	1,259	29.91	3,939	17.78	8,090	12.86	9,177	14.40	3,004	24.81	14,054	24.93	39,043	17.65	
厨芥類	加工原料くず・製品くず	0	0.00	905	4.80	0	0.00	9,265	25.32	0	0.00	6,531	29.52	15,796	25.11	23,221	36.44	0	0.00	7,835	13.89	47,757	21.59
	調理期間切れ、売れ残りの食料品	1	0.11	19	0.10	2,470	37.20	9,750	26.65	987	23.45	1,148	5.19	11,884	18.89	156	0.24	67	0.55	982	1.74	15,578	7.04
	一般厨芥類	5	0.92	5,356	28.40	307	4.63	2,373	6.49	471	11.20	656	2.97	3,500	5.57	10,877	17.07	1,392	11.50	6,061	10.75	27,499	12.43
小計	6	1.03	6,280	33.30	2,777	41.83	21,387	58.46	1,458	34.65	8,335	37.68	31,180	49.57	34,254	53.75	1,459	12.05	14,878	26.38	90,835	41.06	
厨芥類含む合計	132	23.65	9,013	47.78	4,636	69.81	24,280	66.38	2,717	64.56	12,273	55.46	39,270	62.43	43,431	68.15	4,463	36.86	28,932	51.31	129,877	58.71	

今回の調査結果を、H18年度許可業者収集量を基に拡大推計した。(年間)

資料5 事業系ごみの再生利用等の流れ

(H18年度 単位：トン)



<処理料金の官民比較>

	京都市		民間 受入料金
	処理原価	受入料金	
焼却	27円/kg	10~18円/kg	25円/kg
木くず破碎	55円/kg (破碎後焼却)		21円/kg
石膏ボード埋立	39円/kg	12~20円/kg	30円/kg
石膏ボード再生	—	—	21円/kg

資料6 大規模事業場の資源化への取組状況

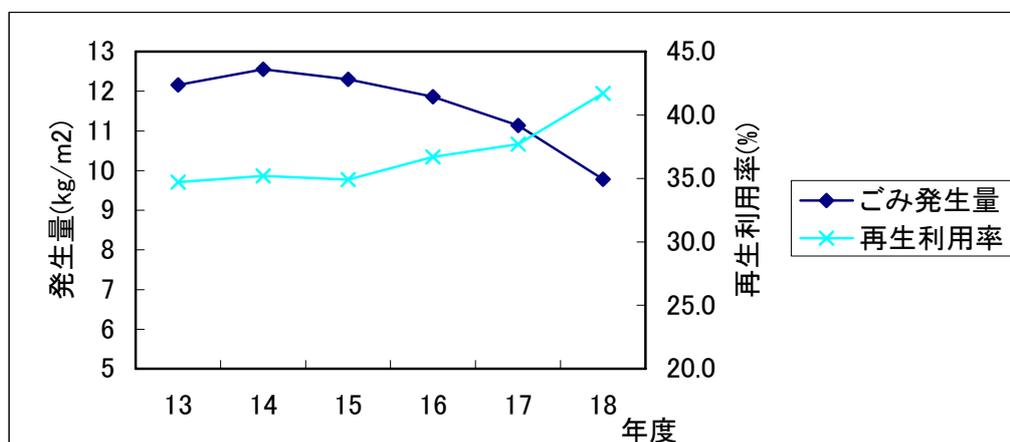
大規模事業場の取組状況

(17年度)

ごみの種類	ごみ発生量 (A+B) トン	発生量構成 比 %	再生利用量 (A) トン	再生利用率 %	廃棄量 (B) トン
新聞紙	2,944	2.6	2,709	92.0	234
雑誌	2,698	2.4	2,426	89.9	272
段ボール	22,080	19.3	18,211	82.5	3,869
OA用紙	3,179	2.8	1,716	54.0	1,463
秘密書類	3,771	3.3	2,447	64.9	1,325
その他紙ごみ	16,721	14.6	744	4.5	15,977
一括記載分	2,080	1.8	1,895	91.1	186
紙ごみ少計	53,474	46.8	30,148	56.4	23,326
厨芥類(生ごみ)	38,664	33.8	2,449	6.3	36,215
廃食用油	1,175	1.0	828	70.5	347
空き缶	2,117	1.9	1,795	84.8	322
空きビン	1,585	1.4	1,261	79.6	324
ペットボトル	832	0.7	697	83.8	135
大型ごみ	4,189	3.7	1,033	24.7	3,156
その他	12,288	10.7	4,892	39.8	7,396
合計	114,323	100.0	43,102	37.7	71,221

大規模事業所床面積1㎡当たりの廃棄物量等

年度	ごみ発生量 (kg/㎡)	再生利用量 (kg/㎡)	再生利用率 (%)	廃棄量 (kg/㎡)	対象事業所数
13	12.16	4.36	34.7	7.80	889
14	12.55	4.54	35.2	8.01	896
15	12.30	4.38	34.9	7.92	895
16	11.86	4.46	36.7	7.40	895
17	11.14	4.20	37.7	6.94	884
18 (速報値)	9.78	4.08	41.7	5.70	894



資料7 民間資源化施設の受入状況

(1) 産業廃棄物に関する民間処理施設の状況

① 産業廃棄物に関する民間処理施設の状況（市内）

	該当する告示産廃品目	事業場数	処理能力 (t/年)	稼働率	受入余力 (t/年)	処理料金 (円/t)
焼却施設	木くず, 紙くず, 繊維くず	3 (2)	約4万	約84%	約0.6万	約25,000
がれき類 破碎施設	がれき類	11 (9)	約215万	約14%	約185万	約3,000
木くず 破碎施設	木くず	6 (5)	約13万	約59%	約5.3万	約14,000
石膏ボード 破碎施設 【注1】	石膏ボード	1 (0)	約0.4万	(-)	(-)	(-)
がれき類以外の破碎等 施設 (混合廃棄物の破碎, 選別等施設)	がれき類以外の混合廃棄物	18 (12)	(-)	(-)	(-)	廃棄物の種類に応じ 5,000~ 28,000

※ () 内は回答事業所数及びそのデータを示す

※処理能力, 稼働率, 受入余力, 処理料金はアンケート調査回答の集計結果

※処理能力 (t/年): 1日当たりの処理能力×320日により算出

※稼働率 : 処理実績/処理能力

※【注1】石膏ボード破碎施設の処理能力は産業廃棄物「中間処理業」許可業者名簿の施設規模を用いて算出

② 産業廃棄物に関する民間施設の状況（市外）

		施設数	処理能力 (千 t / 年)	稼働率	受入余力 (千 t / 年)	処理料金 (円 / t)
焼却施設	京都府	3(3)	約 125	約 22%	約 98	〔約 9,000 円/m〕
	滋賀県	3(2)				
	大阪府	2(1)				
がれき類 破碎施設	京都府	18(12)	約 5,440	約 35%	約 3,550	約 3,000
	滋賀県	7(4)				
	大阪府	9(8)				
木くず 破碎 施設	京都府	3(0)	約 400	約 7%	約 370	約 14,000
	滋賀県	6(5)				
	大阪府	3(1)				
石膏 ボード 破碎施設	京都府	3(1)	約 49	約 47%	約 30※ ²	約 19,000 〔約 10,000 円/m〕
	滋賀県	1(1)				
	大阪府	5(4)				
埋立 処分場	京都府	1	—	—	—	20,000~30,000

※¹ 施設数はアンケートの回答数，（ ）内は集計に用いた事業所数及びそのデータを示す

※² ヒアリングの結果，他業者が分離した石膏粉を受け，製品化している場合もあるため稼働率とは合わない。

〔受入条件〕

産廃品目	— 受入条件
各産廃共通	<ul style="list-style-type: none"> ●分別されていること ●異物の混入がないこと ●有害物，アスベスト等の混入のないもの (または含有 (0.1%未満など) の制限有り) など
紙くず	
繊維くず (畳，じゅうたん等)	●大きさ，長さ制限あり
木くず	●塗料，防腐処理，防蟻処理したものは除く など
がれき類	●大きさ制限あり
ガラス・コンクリート，陶磁器くず (石膏ボード含む)	<ul style="list-style-type: none"> ●形状制限あり ●油分，塗料，水濡れは避ける など

(2) 事業系一般廃棄物に関する民間施設の状況

処理品目		処理能力 (t/年)	処理実績 (t/年)	稼働率	受入余力 (t/年)	処理料金 (円/t)
剪定枝 【注1】	市内 A社	約6,000	4,995	約83%	約1,000	約10,000
剪定枝	市内 B社	約13,000	約3,000	約22%	約10,000	約15,000
厨芥類	市外 C社	約7,000	約1,300	約18%	約6,000	約20,000
厨芥類	市外 D社	約16,000	約8,700	約55%	約7,000	—
厨芥類	市外 E社	約40,000	22,000	約55%	約18,000	約20,000

※処理能力 (t/年)：1日当たりの処理能力×320日により算出

※稼働率：処理実績／処理能力

※稼働率，受入余力，処理料金はアンケート調査回答の集計結果

※【注1】市内A社は平成17年度のヒアリング等の調査結果

〔受入条件〕

各廃棄物共通	●異物の混入がないこと
--------	-------------

(3) 専ら物に関する民間施設の状況

専ら物の種類	事業場所在地	事業場数	処理能力 (t/年)	処理実績 (t/年)	稼働率	受入余力 (t/年)	買取価格 (円/kg)
古紙類	市内	14	約358千	約255千	約71%	約126千	約7
	市外	3	約48千	約34千	約71%	約14千	約5
空き缶等	市内	7	約5千	約3千	約60%	約3千	約106 〔アルミ缶〕
	市外	1	—	—	—	—	—
びん類	市内	5	約41千	約15千	約37%	約26千	—
ペットボトル	市内	3	約1200	約660	約55%	約540	約5
繊維類	市内	4	約1千	約0.5千	約54%	約500	無償引取

※処理能力 (t/年)：1日当たりの処理能力×320日により算出

※稼働率：処理実績／処理能力

※処理能力，稼働率，受入余力，処理料金はアンケート調査回答の集計結果

〔受入条件〕

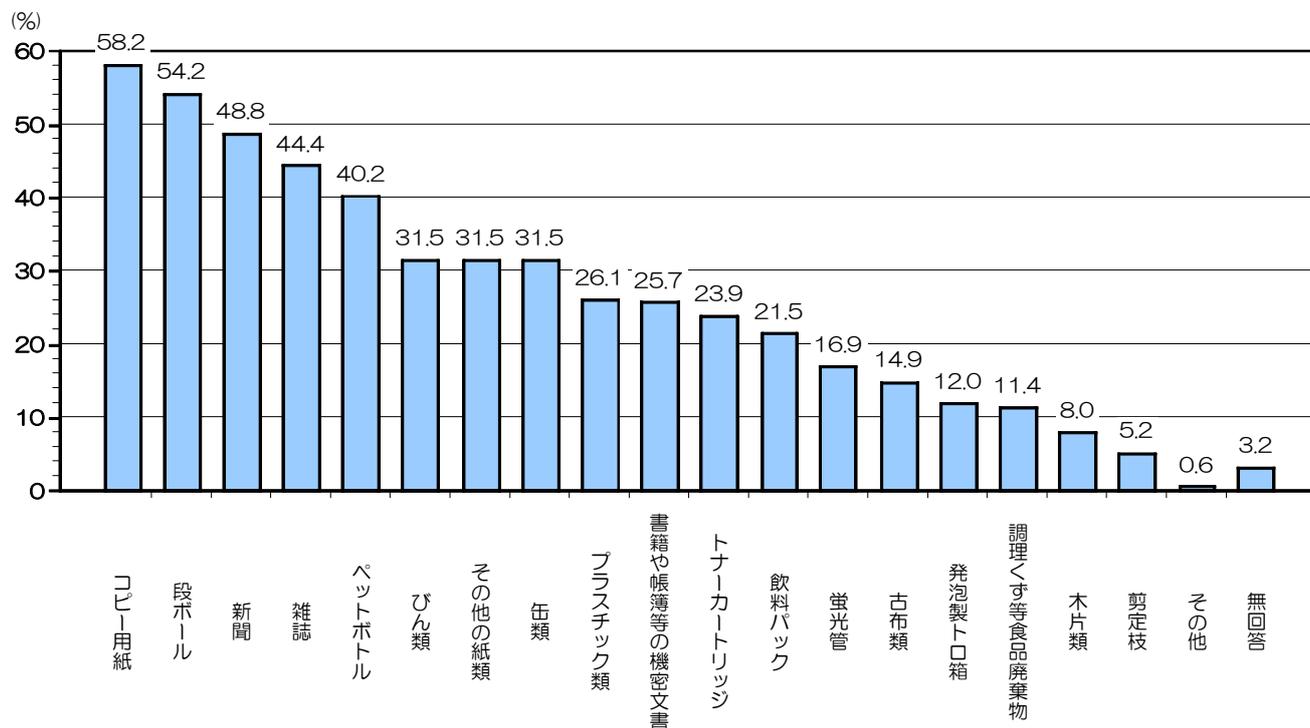
各専ら物共通	<ul style="list-style-type: none"> ●トラック1台以上等一定量以上まとめて引き渡せること ●異物の混入がないこと
--------	---

(4) 他都市の古紙の受入停止後の状況

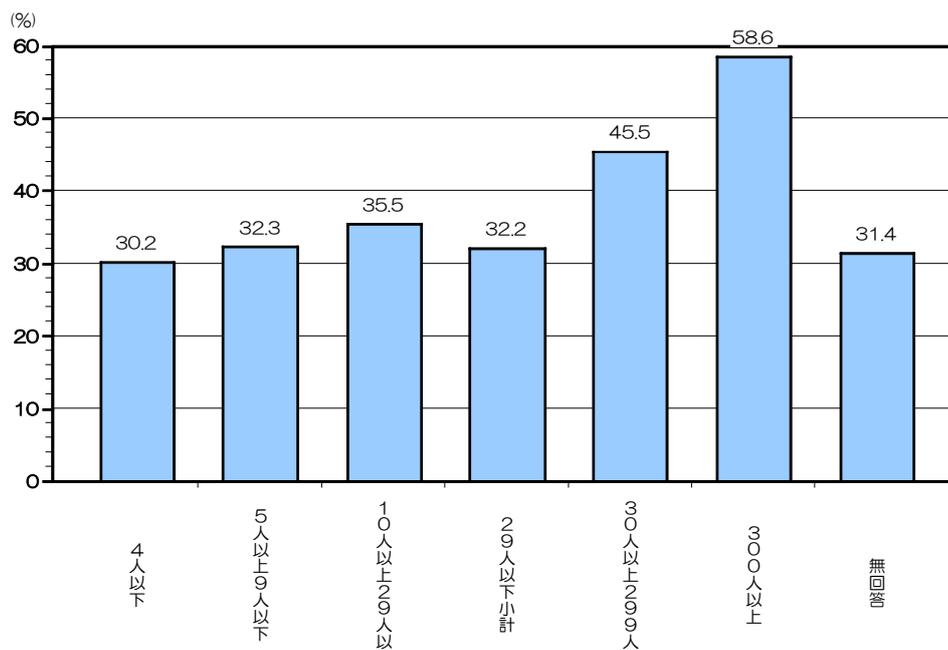
	実施時期	事業系ごみ焼却量の変化
広島市	H16.4	H15 → H16 10.5%減
北九州市	H16.10	H15 ~ H17 平均 14.8%減
仙台市	H17.4	H17 → H18 6.5%減

資料8 排出事業者の資源化に対する取組み（アンケート調査結果より）

（1）排出事業者が資源化可能と考えている品目

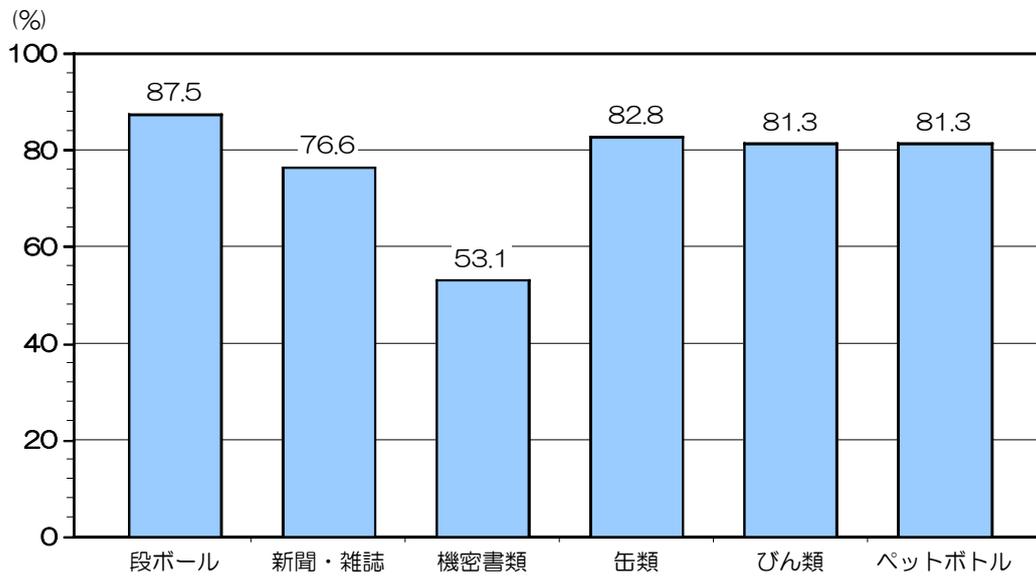


（2）減量の可能性があるとする事業者の規模別割合

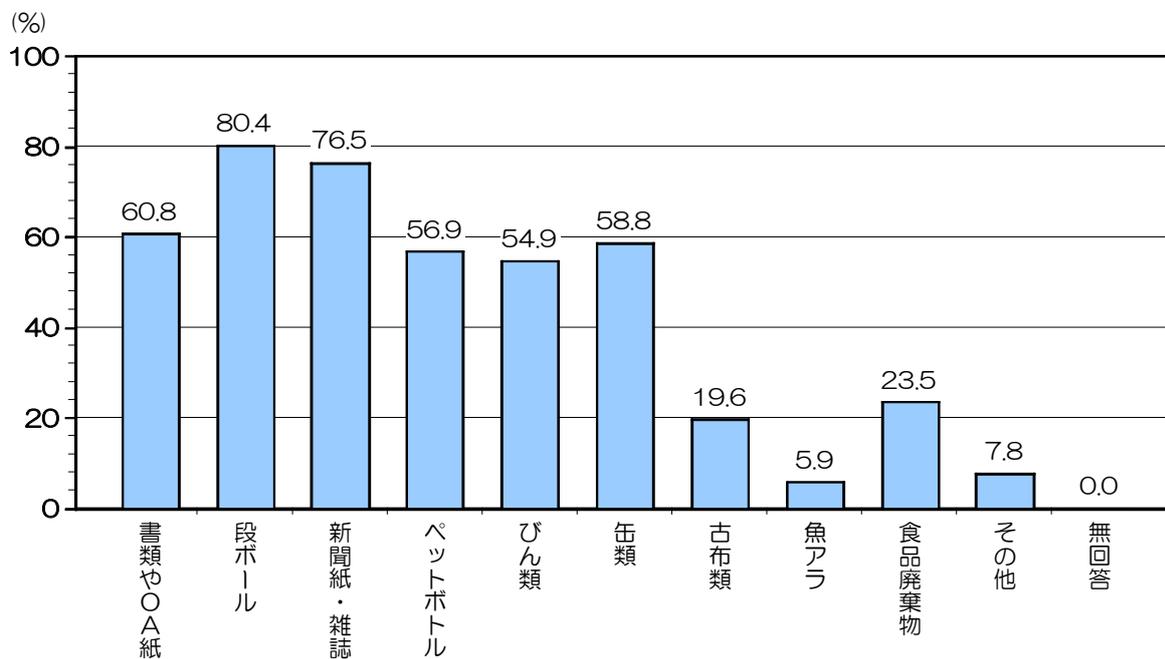


資料9 許可業者の資源化に対する取組み（アンケート調査結果より）

（1）排出事業者に対し分別排出を働きかけている品目



（2）許可業者が資源化可能と考えている品目



資料10 今後のスケジュール（案）

	審議内容	調査等
第1回 (5/22)	これまでの論点整理と議論の方向について 調査内容の説明	
第2回 (8/3)	調査内容に基づく減量化対策の検討① 調査結果の概要と市の施設での受入のあり方について	
		○排出事業者の意向調査 ○収集運搬許可業者の意向調査 ○調査結果の解析 ○再生利用可能量等の算定
第3回 (9/19)	調査内容に基づく減量化対策の検討②	
第4回 (10月中旬)	調査内容に基づく減量化対策の検討③中間報告とりまとめ	
第41回 本会 (11月中旬)	部会からの中間報告について	
第5回 (12月初旬)	事業系ごみ減量化へ向けた、経済的インセンティブの模索について①	
第6回 (12月末)	事業系ごみ減量化へ向けた、経済的インセンティブの模索について②	
第7回 (1月中旬)	事業系ごみ減量化へ向けた、経済的インセンティブの模索について③	
第8回 (2月中旬)	最終報告とりまとめ	
第42回 本会 (3月中)	部会からの最終報告を踏まえた答申の内容について	



3月末 答 申